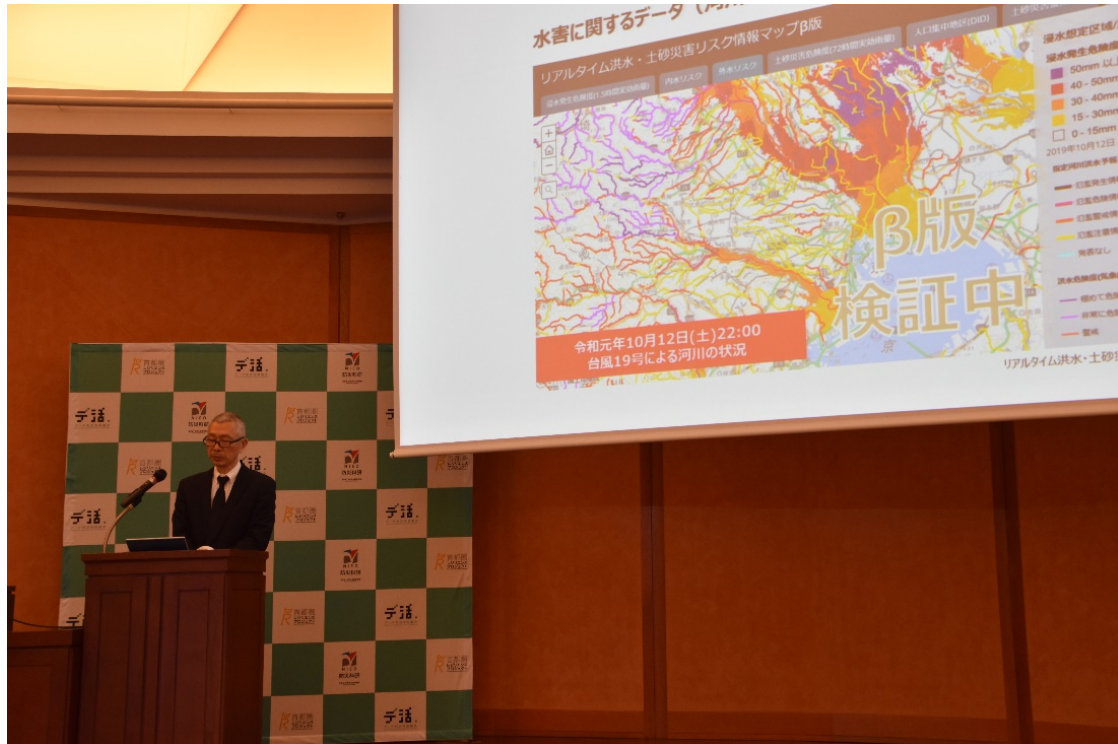


第2部 デ活およびプロジェクトにおける本年度の成果と注目研究

データ利活用協議会の活動「デ活『インフラ分科会』の取り組み紹介」

水上 清二（「インフラ分科会」副会長代行／東京ガス株式会社 防災・供給部
防災グループマネジャー）



「データ利活用協議会の活動」として、7つの分科会のなかから「インフラ分科会」の取り組みをピックアップ。同分科会副会長代行で東京ガス防災・供給部防災グループマネジャーの水上清二氏が発表（防災科研調査役・郡司文彦氏代読）しました。

まず東京ガスとデ活の結び付きについて、都市ガス安定供給のための約4000カ所の地震センサー網「SUPREME」と防災科研の観測網をマルチデータインテグレーションシステムで実験的に統合したことを紹介。「これによってセンサー網が、約5kmごとに1カ所から1kmごとに1カ所に稠密化した」と説明しました。

半面、令和元年秋の台風災害ではマルチハザードへの対応力強化を痛感したとし、河川の水位上昇や氾濫といった水害に関するデータ共有の必要性を指摘。防災科研による台風19号襲来時の河川氾濫状況のマッピング画像を見せながら「このようなリアルタイムでのリスク情報と各インフラ企業が持つ復旧・復興情報を地図上で重ね合わせることがこの分科会の成果の第一歩となる」と述べました。

こうした背景から、電気、ガス、水道、道路、鉄道、通信などのライフラインを担う企業・組織が参画してインフラ分科会を結成し、第1回分科会を47人の参加で今年1月29日に開催。水上氏（郡司氏代読）は「われわれインフラ企業のニー

ズと研究者の研究シーズがいい具合にかみ合ってくる気がしている」といい、あらためて「各種インフラにおける災害時の問題を協議し、発災時の復旧状況や対応進捗などの情報共有を図る」という分科会の目標を強調しました。

あわせて「同時進行で異なる活動をする個人・組織同士が情報共有によって状況認識を統一し、全体としての確な災害対応を実行するという理想の姿を胸に、これからもインフラ各社の皆さまとデータの相互利活用に果敢にチャレンジしていきたい」と意気込みを述べました。

デ活
データ活用推進委員会

Tokyo Metropolitan Resilience Project - 2019
中期評価 成果報告会 2020.02.28


for
R
防災科研
NIED

【forR】デ活「インフラ分科会」の取り組み紹介

**3. 課題を共有するインフラ各社と「インフラ分科会」を結成し、
令和2年1月29日(水)に、第1回分科会を開催**

組織会員(五十音順)：

- NTTドコモ
- KDDI
- 首都高速道路
- ソフトバンク
- 東京ガス
- 東京電力ホールディングス
- 東京都水道局
- 東日本電信電話(NTT東日本)
- 東日本旅客鉄道(JR東日本)



第1回「インフラ分科会」の様子 R2.1.29開催 合計47名の参加者